

事業名	窓口DX			事業区分	継続事業	担当課	窓口DX推進室・総務部・財務部・地域活力創生部・福祉部・子育て健康部・教育部関係各課	施策体系	I スマートシティ・DX					
主な予算費目	款	2	項	1	目	1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策					
根拠法令									行政改革大綱	(1) (5)				
現状・実績	令和8年度中にワンストップ窓口を稼働するため、令和7年度から推進体制を整え、ライフイベントに係る手続きを洗い出し、業務BPRの実施とデジタルを活用した効率的な窓口の導入に向け検討を行っている。													
課題とその原因	今後職員数が減少しても、定評のある窓口サービスレベルを維持できるよう、業務BPRは喫緊の課題である。窓口業務を円滑に進めつつ、効率的なワンストップ窓口を実現するため、庁内横断的に業務BPRを進める必要がある。													
事業概要	市民の「書く・待つ・回る」の省力化や職員の業務効率化を図り、また、現在の窓口サービスレベルを維持するため、ライフイベントに係る手続きのある課が連携して、手続き方法・業務フローや様式等の見直しを行い、デジタルを活用した「ワンストップ窓口」を実現する。													
期待する効果	市民が来庁して行う必要がある手続きについて、申請書等を書く回数・待つ時間・複数の課を回る負担が軽減される。ワンストップで行える業務とそうでない業務でフローを設定し、デジタルを活用することで、職員の業務効率化と負担軽減が見込まれる。													
各年度の取組	R7			R8			R9		R10		R11			
	<ul style="list-style-type: none"> ▶窓口DX推進体制の整備 ▶業務BPRの実施 ▶オンライン来庁予約システムの導入 			<ul style="list-style-type: none"> ▶業務BPRの実施 ▶窓口DXSaaSの導入 ▶窓口レイアウト変更(発券機システム導入) ▶ワンストップ窓口の稼働 ▶オンライン来庁予約システムの運用 			<ul style="list-style-type: none"> ▶業務BPRの継続 ▶窓口DXSaaS、発券機システムの運用 		<ul style="list-style-type: none"> ▶業務BPRの継続 ▶窓口DXSaaS、発券機システムの運用 		<ul style="list-style-type: none"> ▶業務BPRの継続 ▶窓口DXSaaS、発券機システムの運用 			
総事業費(千円)	365			83,408			36,752		36,752		36,752			
特定財源(国・県補助金等)				41,565										
市債														
その他														
一般財源	365			41,843			36,752		36,752		36,752			
事業実施に当たっての懸念事項														
その他特記事項														
KPI	名称													
	ライフイベントに係る手続きのワンストップ化													
	現状値	単位												
	24	%												
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX		○		II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		○	

事業名	第6次生駒市総合計画の推進			事業区分	継続事業	担当課	企画政策課	施策体系	IV 行政経営									
主な予算費目	款 2	項 1	目 6	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	戦略的施策		4-(1)	行政改革大綱	(1)								
根拠法令	生駒市自治基本条例									(4)								
現状・実績	平成31年3月に第6次生駒市総合計画が策定され、総合的な市政運営の指針として計画的に推進している。令和6年3月には、第2期基本計画(令和6年度～9年度)を策定した。																	
課題とその原因	計画の進行管理において、各担当課の取り組む事業が施策ごとのめざす状態へどのように寄与しているか論理的に評価する意識が庁内で醸成されていない。施策の評価について、統一した方法を案内することができていないことが原因である。																	
事業概要	第2期基本計画について毎年度の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。																	
期待する効果	本市が掲げる将来ビジョンを実現する計画のPDCAサイクルによる推進及びまちづくりの指針としての市民周知																	
各年度の取組	R7			R8			R9			R10		R11						
	第6次総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▶ 総合計画審議会 786千円 ▶ 第6次総合計画PR動画制作 1,000千円 ▶ 市民実感度調査(簡易版) 239千円			第2期基本計画の進行管理・基本構想の中間見直し・第3期基本計画(案)の策定 ▶ 総合計画審議会 1,704千円 ▶ 進行管理にかかる研修 42千円 ▶ 策定支援(債務負担行為) 3,423千円 ▶ 市民実感度調査			第2期基本計画の進行管理・基本構想の中間見直し・第3期基本計画(案)の策定 ▶ 総合計画審議会 1,358千円 ▶ 進行管理にかかる研修 42千円 ▶ 策定支援(債務負担行為) 15,466千円 ▶ 市民実感度調査(簡易版) 239千円			見直し後の基本構想と第3期基本計画の啓発と進行管理 ▶ 共有に向けた冊子作成 4,000千円 ▶ 総合計画審議会 未定 ▶ 市民実感度調査 未定		第6次総合計画の啓発と第3期基本計画の進行管理 ▶ 総合計画審議会 未定 ▶ 市民実感度調査(簡易版) 未定						
	総事業費(千円)			2,025			5,067			22,172		総事業費は未定						
	特定財源(国・県補助金等)			500														
市債																		
その他																		
一般財源			1,525			5,067			22,172									
事業実施に当たっての懸念事項																		
その他特記事項																		
KPI	名称			40			40											
	純移動数・「住んでいる地域が住みやすい」・「街や地域をより良くするために活動している」市民の割合			68.0			68.0											
	現状値			20.8			20.8											
-64・68.4・26.0			人・%・%															
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			○		III 広報広聴・シティプロモーション		○		IV 行政経営		○	

事業名	多様な収入源の確保			事業区分	継続事業	担当課	企画政策課・会計課	施策体系	IV 行政経営			
主な予算費目	款	2	項	1	目	1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	戦略的施策	行政改革大綱 (2)		
根拠法令												
現状・実績	人口減少等にもない、市の主な収入源である市税は減少傾向にあり、とりわけふるさと納税制度においては、収入額(市への寄附)より流出額(市民の他市への寄附)がはるかに上回っている。											
課題とその原因	市の財源が減り行政サービスの低下が懸念されるため、ふるさと納税寄附額を増加させるとともに多様な方法で収益を確保する必要がある。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 多様な収入策として、企業版ふるさと納税について、ノウハウを持つ事業者へ営業等業務を委託し、企業からの寄附金を募る。また職員が自ら資金を調達できるようクラウドファンディングや補助金の活用を促進する。 ふるさと納税寄附額を増加させるため、いこまち宣伝部などを活用しSNSによるふるさと納税のプロモーションを行う。また各種寄附受付ポータルサイトを活用し、新規寄附者の獲得を図るとともに、ふるさと納税返礼品の充実を図るため、新たな返礼品を開発・改良し提供する事業者を支援する制度を整える。 定期預金、債券による効率的な基金運用を行い、利子収入の確保増に努める。 											
期待する効果	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税などその他多様な方法による歳入の増加											
各年度の取組	R7	R8			R9	R10	R11					
	<ul style="list-style-type: none"> 「Amazonふるさと納税」ほか寄附受付ポータルサイトの運営 企業版ふるさと納税の獲得強化 いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用 ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 預金、債券による効率的な基金運用 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附受付ポータルサイトの運営 企業版ふるさと納税の獲得強化 いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用 ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 多様な主体との連携による遺贈寄附の周知・啓発 預金、債券による効率的な基金運用 			→	→	→					
総事業費(千円)	98,322	99,135			111,233	118,389	総事業費は未定					
特定財源(国・県補助金等)												
市債												
その他												
一般財源	98,322	99,135			111,233	118,389						
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項												
KPI	名称		ふるさと生駒応援寄附金 215,000千円			ふるさと生駒応援寄附金 238,400千円			ふるさと生駒応援寄附金 254,200千円			未設定
	現状値		企業版ふるさと納税寄附金 10,000千円			企業版ふるさと納税寄附金 10,000千円			企業版ふるさと納税寄附金 10,000千円			
		単位		基金運用による収入 108,393千円			基金運用による収入 108,393千円			基金運用による収入 108,393千円		
特に該当する経営的施策		I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			III 広報広聴・シティプロモーション			IV 行政経営	

事業名	公共施設マネジメントの推進			事業区分	継続事業	担当課	施設マネジメント課	施策体系	IV 行政経営		
主な予算費目	款	2	項	1	目	1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策	行政改革大綱	(3)
根拠法令											
現状・実績	生駒市公共施設等総合管理計画等に基づき、生駒駅前を中心に市内公共施設の機能集約や複合化をもって適正配置と総量縮減を進めている。										
課題とその原因	市民や施設利用者の理解を得ることが必要。施設の適正配置に必要な条件を備えた移転先が課題										
事業概要	公共施設マネジメントを推進するため、下記の事業を実施する。 生駒駅前周辺施設の再配置と総量縮減の推進 ▶ 個別施設計画に基づく適正配置と土地建物利活用の検討										
期待する効果	公共施設の総量削減による財政負担の軽減と生駒駅前エリアの価値向上・利便性向上が期待できる。										
各年度の取組	R7	R8			R9		R10		R11		
	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計【R6補正(繰越分)】 ・工事 ▶適正配置と土地建物利活用の検討 ・利活用の方向性の検討(債務負担) ◇ 公共施設マネジメントシステムの運用と活用	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶適正配置と土地建物利活用の検討 ・利活用の方向性の決定(債務負担) ・検討結果に基づき機能集約と適正配置の一部を履行 ◇ 公共施設マネジメントシステムの運用と活用			◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶適正配置と土地建物利活用 ・検討結果に基づき一部を履行 ◇ 公共施設マネジメントシステムの運用と活用 ▶公共施設マネジメントシステムの更新		◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ◇ 新公共施設マネジメントシステムの運用と活用 ◇公共施設の有効活用のためのPPP/PFI手法の検討		◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ◇ 新公共施設マネジメントシステムの運用と活用		
総事業費(千円)	67,179	11,539			1,584		0		0		
特定財源(国・県補助金等)	32,797										
市債											
その他											
一般財源	34,382	11,539			1,584						
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項											
KPI	名称									事業費未定	
	現状値	単位								事業費未定	
特に該当する経営的施策		I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		

事業名	新しい地域コミュニティ構築推進事業			事業区分	継続事業	担当課	地域コミュニティ推進課	施策体系	1 市民自治活動・学び			
主な予算費目	款	2	項	1	目	8	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策	2-(2)	行政改革大綱	(4)
根拠法令												
現状・実績	複合型コミュニティ事業を中心としたまちづくりの取組により、多世代交流や顔の見える関係づくりに一定の成果を上げているが、自治会の担い手不足、加入率の低下等による地域コミュニティの弱体化が進んでおり、防災・防犯、高齢者や子どもの見守り活動等の地域活動の継続が困難になりつつある。											
課題とその原因	高齢化による担い手不足だけでなく、ライフスタイルの多様化により、子育てや仕事を優先する現役世代の地域活動への参加率が低下している。地域コミュニティを持続可能なものとするためには、現役世代をはじめとした地域活動への参加率の低い層を地域と結びつけるための新たな取組が求められている。											
事業概要	地域とのつながりに関心はあるが地域活動に参加していない現役世代を中心とした多様な住民が、関心ごとや興味のあるテーマをきっかけとして、気軽に地域と関わり合い、顔の見える関係性を築くことを目的とする。ワークショップ等(オフライン施策)と、地域活動や市民主体のテーマ型活動を紹介するポータルサイト(オンライン施策)を結びつけることで、市民同士が無理なく出会い、ゆるやかなつながりが生まれる環境を整備し、持続可能な地域コミュニティの活性化を図る。											
期待する効果	新しい人と人のつながりにより顔の見える関係を構築することで、地域の活性化、地域力の向上を目指す。											
各年度の取組	R7			R8			R9			R10		R11
	①新しい地域のつながりを構想…自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討 ②「つながる方法」検討 ③ワークショップ実施 【R7補正(繰越)】 委託内容 ①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等(オフライン施策)の取組を実施 ②ポータルサイト(オンライン施策)を構築し、オフライン施策と連動させながら、市民が地域と関わる機会を創出 ③自治会活動の負担軽減に向けた取組 ④中間支援組織の組成に向けた検討			【R7補正(繰越分)】 委託内容 ①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等(オフライン施策)の取組を実施 ②ポータルサイト(オンライン施策)を構築し、オフライン施策と連動させながら、市民が地域と関わる機会を創出 ③自治会活動の負担軽減に向けた取組 ④中間支援組織の組成に向けた検討 (R8~R9債務負担行為)			①ワークショップ等を通じた地域のつながりづくりの推進 ②ポータルサイト運用による市民同士のつながる仕組みの実装 ③自治会活動の実態把握及び負担軽減に向けた施策実施 ④中間支援組織の組成			3年間の取組成果を踏まえた対応 ※事業費未定		→
総事業費(千円)	40,042			0			40,000			0		0
特定財源(国・県補助金等)	20,021			0			20,000			0		0
市債												
その他												
一般財源	20,021			0			20,000			0		0
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項	・内閣府の「地域未来交付金(地域未来推進型)」を活用(補助率1/2)。											
KPI	名称											
	本事業により成立したコミュニティ数		8			16			未定		未定	
	現状値	単位										
	0	組										
特に該当する経営的施策		I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携		○		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		

事業名	生駒市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定			事業区分	新規事業	担当課	地域共生社会推進課	施策体系	6 地域福祉			
主な予算費目	款 3	項 1	目 1	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策		2-(1) 2-(2)	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令	社会福祉法第107条											
現状・実績	・社会福祉法が改正(平成30年度)され市町村でも策定が努力義務化されたが、第2期計画(平成23年度～平成27年度)以降計画を策定していない。											
課題とその原因	・少子高齢化、核家族化、独身率の増加、地域のつながりの希薄化などが進み、複雑化・複合化した課題を抱える世帯が増えている。 ・分野を超えた包括的な支援体制構築や公的支援だけでなく地域住民主体の地域福祉活動の充実を図る必要がある。											
事業概要	・法定の①高齢者、障がい者、児童、その他の福祉で共通して取り組むべき事項、②地域における福祉サービスの適切な利用推進にかかる事項、③地域における社会福祉を目的とした事業の健全な発展に関する事項、④地域福祉に関する活動への住民参加に関する事項、⑤包括的支援体制整備に関する事項 これらを踏まえ、計画策定懇話会の設置、現状・課題分析のためのアンケート、住民ワークショップの実施を経て、計画を策定する。 ・庁内での検討については、地域共生社会推進会議、重層的支援会議等、既存の会議体を活用する。											
期待する効果	地域共生社会の実現に向けて地域福祉に関する目標、取組内容を共有し、地域全体で意思統一を図ることができる。また、社協が中心となり策定する地域福祉活動計画を一体的に策定することで、社協との役割分担を明確にし足並みを揃えて取り組むことができる。											
各年度の取組	R7		R8		R9		R10		R11			
			業者選定、策定懇話会設置、アンケート調査 ・策定支援委託料 ▶アンケート調査設問提案・分析 ▶計画作成支援 ▶策定懇話会運営支援 ・策定懇話会委員謝礼(14人) 1回 74千円		ワークショップ実施、パブリックコメント、計画策定 ・策定支援委託料 8,732千円 ▶ワークショップ運営支援 ▶計画作成支援 ▶策定懇話会運営支援 ・策定懇話会委員謝礼(14人) 5回 370千円 ・印刷製本費(本編・概要) 500千円							
	総事業費(千円)		0		74		9,602		0		0	
	特定財源(国・県補助金等) 市債 その他 一般財源				74		9,602					
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項												
K P I	名称											
	現状値		単位									
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携		○		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営	

事業名	オフィス改革			事業区分	継続事業	担当課	総務課	施策体系	IV 行政経営				
主な予算費目	款	2	項	1	目	5	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他		戦略的施策			
根拠法令								行政改革大綱	(5)				
現状・実績	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応じていくために、窓口DXの実施による効率的な窓口受付や一層の部門間の連携を図るとともに、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する必要がある。												
課題とその原因	市庁舎では、ハイカウンターと記載台により立ったまま手続きを進めている。倉庫が少なく、物品の整理整頓ができていない。ペーパーレス化が進んでおらず、大量の紙文書を保存するキャビネットが執務スペースを圧迫している。既存什器では、将来のニーズ変化に追従しにくい。												
事業概要	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応じていくために、効率的な窓口受付が可能な窓口DXに適応したオフィスを整備するとともに、一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する必要がある。そのためには以下の課題に取り組む必要がある。 ▶ ローカウンターによるワンストップ窓口の整備 ▶ 分かりやすい動線やサインの整備 ▶ 各課共用できる転用可能な什器の導入 ▶ 執務室内の机・椅子等を効率的な配置 ▶ 少人数の打合せ、大人数の会議等、様々な形態に対応できるような備品の整備												
期待する効果	効率的な窓口受付となることで市民満足度が高まるとともに、業務の効率化が図られる。また、働きやすい環境を整備することで職員の満足度が高まり、生産性の向上が図られる。また、転用可能な什器の導入により、将来の住民・行政ニーズに基づくレイアウト変更等に柔軟に適應できる。												
各年度の取組	R7			R8			R9		R10		R11		
	◇オフィス改革方針策定 ▶ 基本計画 ▶ 基本設計 ▶ 実施設計 ▶ 入替計画策定 等 ◇行政文書電子化の試行			◇オフィス備品等購入・移転費用(1F) ▶ 移転等業務委託 ▶ フロア改修等工事 ▶ 机椅子、什器等 ◇行政文書電子化の実施 ◇庁内サイン/1Fホールに関する整備 ◇窓口DXに係る受付案内 ◇携帯端末による内線電話の導入			令和8年度の実施状況を踏まえ、実施時期を検討						
	総事業費(千円)			11,335					246,036		0		0
	特定財源(国・県補助金等)								40,000				
	市債												
その他													
一般財源			11,335			206,036		-		-			
事業実施に当たっての懸念事項	部門位置の変更を伴う変更を行う際には、日常業務を維持する必要があることから、工事中は一時的に会議室等に執務スペースを移さなければならない可能性がある。(仮オフィスでの業務の実施)												
その他特記事項	オフィス改革に合わせて、紙中心の業務からデジタル中心の業務に転換を進めていく必要がある。(ペーパーレス化)												
KPI	名称												
	現状値		単位										
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		

事業名	完全フレックスタイム制度の導入と勤怠管理の効率化			事業区分	継続事業	担当課	人事課	施策体系	IV 行政経営	
主な予算費目	款 2	項 1	目 1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他			戦略的施策	行政改革大綱	(1)
根拠法令	生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則									(5)
現状・実績	新たな勤怠管理システムの業者を選定し、来年度からの運用開始に向け、構築を進めている。									
課題とその原因	令和7年4月からの完全フレックスタイム制度開始を検討していたが、新しい勤怠管理システムの運用開始と重なり、全庁的に混乱を生じる可能性があることから、新システムの定着度合いを伺いながら、なるべく早期に同制度開始を検討する必要がある。									
事業概要	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。また、同制度の導入にあたっては、勤務情報システムを更新する必要があるが、現在のシステムは導入から10年以上が経過しており、システムのサーバーやカードリーダー等のハード面のトラブルが今後懸念されるとともに、消防職員(約140人)や市内小・中学校の会計年度任用職員(約200人)が同システムで管理できず、事務が煩雑となっている所属もあることから、システム更新により、あわせて課題解決を図る。									
期待する効果	当該制度の導入に伴い、働きやすい勤務環境を整えることで、職員の職場満足度向上に繋げる。									
各年度の取組	R7		R8		R9		R10		R11	
	・完全フレックスタイム制度導入にあたり、必要に応じた条例・規則の改正 ・新システム運用開始 ・開庁時間の短縮		・フレックスタイム制度運用開始 ・新システム運用		→		→		→	
	14,864		14,864		14,864		14,864		14,864	
	特定財源(国・県補助金等)									
	市債									
その他										
一般財源		14,864		14,864		14,864		14,864		
事業実施に当たっての懸念事項										
その他特記事項 令和5年度人事院勧告により、令和7年4月1日から国において完全フレックスタイム制度の導入が決まり、全国の地方自治体においても同制度の導入が求められている。										
KPI	名称									
	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合				前年度以上		前年度以上		前年度以上	
	現状値		単位							
81		%								
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX		○		II 市民協働・公民連携			
							III 広報広聴・シティプロモーション			
									IV 行政経営	
									○	